

様式（用紙の大きさは、日本工業規格A4とする）

中小企業等協同組合法第7条第3項の規定による届出書

令和 年 月 日

公正取引委員会 殿

名 称

印

代表者の役職・氏名

中小企業等協同組合法第7条第3項の規定により、昭和39年公正取引委員会規則第1号に掲げる書類を添え、下記のとおり届け出ます。

記

1 組合に関する書類

		事務上の 連絡先	電話番号 — — 部署・担当者名			
(フリガナ) (1)名称						
(2)住所	〒 —					
(3)設立年月日	年 月 日					
(4)地区						
(5)連合会に加入しているときは、当該連合会の名称及び住所						
(6)現に行っている事業の内容						
(7)組合員の数	ア 小売業を主たる事業とする組合員の数	資本の額又は出資の総額等 従業員数	個人	5千万円以下	5千万円超	計
		50人以下				
		51人～100人				
		100人超				
	計					A
	イ サービス業を主たる事業とする組合員の数	資本の額又は出資の総額等 従業員数	個人	5千万円以下	5千万円超	計
		100人以下				
		100人超				
		計				
	ウ 卸売業を主たる事業とする組合	資本の額又は出資の総額等 従業員数	個人	1億円以下	1億円超	計

	員の数	100人以上								
		100人超								
		計				C				
	エ アからウに掲げる事業以外の事業を主たる事業とする組合員の数	従業員数	資本の額又は出資の総額等	個人	3億円以下	3億円超	計			
			100人以下							
			101人～300人							
			300人超							
			計							D
	オ 事業者でない組合員の数	E								
	カ 組合員の数の合計	F(A+B+C+D+E)								

2 届出の原因になった組合員に関する事項

(1) 名称及び代表者の氏名	(2) 住所及び電話番号	(3) 事業内容の概要	(4) 資本の額又は出資の総額	(5) 常時使用する従業員の数	(6) 届出の原因が発生した日

(注) 1 (3)については、当該組合の事業に関係のない事業を兼業するときはその事業内容も記載すること。

2 (5)については、兼業者にあつては事業別に記載すること。

3 届出の原因となった組合員が組合に加入し、又は引き続き組合員であることが必要である事由

(1) 組合にとっての事由

(2) 届出の原因となった組合員にとっての事由

4 その他参考となるべき事項

5 添付書類

(1) 該当組合に係る書類

ア 定款、組合の行っている事業に関する規約、組合員名簿、役員名簿及び組織図

イ 次の書類を作成している場合にこれらの写し（該当するものの□にレ印を付すこと。）

□事業報告書、□事業計画書

(2) 届出の原因となった組合員に係る書類

最終の貸借対照表及び損益計算書（営業報告書）